

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月10日

【四半期会計期間】 第26期第2四半期
(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 コムチュア株式会社

【英訳名】 COMTURE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 向 浩一

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号

【電話番号】 03-5745-9700 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 田村 誠二

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号

【電話番号】 03-5745-9700

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 田村 誠二

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第25期 第2四半期 累計期間	第26期 第2四半期 累計期間	第25期 第2四半期 会計期間	第26期 第2四半期 会計期間	第25期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	3,060,332	2,369,791	1,610,667	1,170,360	6,023,257
経常利益 (千円)	228,013	221,356	139,607	155,204	525,173
四半期(当期)純利益 (千円)	129,701	130,190	81,067	91,104	286,488
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			308,900	308,900	308,900
発行済株式総数 (株)			17,500	17,500	17,500
純資産額 (千円)			1,586,419	1,823,938	1,740,845
総資産額 (千円)			2,568,534	2,524,509	2,633,479
1株当たり純資産額 (円)			90,652.52	104,225.07	99,476.90
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7,411.52	7,439.49	4,632.44	5,205.99	16,370.75
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					2,600
自己資本比率 (%)			61.8	72.2	66.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	198,725	159,219			309,962
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,957	195,901			22,571
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	68,113	45,014			68,175
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			926,660	964,523	1,046,220
従業員数 (名)			473	452	466

(注) 1. 当社は、連結財務諸表および四半期連結財務諸表を作成していないので、連結経営指標等については記載して
おりません。

- 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 持分法を適用した場合の投資損益については、利益基準および利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社のため、第25期、第25期第2四半期累計期間、第26期第2四半期累計期間、第25期第2四半期会計期間、第26期第2四半期会計期間において記載を省略しております。
- 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者および契約社員を含む。)であります。なお臨時雇用者はおりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	452
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者および契約社員を含む。)であります。なお、臨時雇用者はありません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、各種システムの提案、構築、保守および運用に係るサービスの提供を行っており、生産実績を定義することは困難であるため記載しておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期会計期間における受注実績を事業区分ごとに示すと、下記のとおりであります。

事業区分	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
グループウェアソリューション事業	409,746	61.0	347,648	64.8
ERPソリューション事業	138,182	85.5	122,403	101.5
Webソリューション事業	202,112	85.7	160,121	75.1
ネットワーク運用サービス事業	425,304	68.5	381,158	66.9
合計	1,175,346	69.5	1,011,330	70.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を事業区分ごとに示すと、下記のとおりであります。

事業区分	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
グループウェアソリューション事業	420,976	69.0
ERPソリューション事業	150,482	92.4
Webソリューション事業	191,284	61.1
ネットワーク運用サービス事業	407,616	77.8
合計	1,170,360	72.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した予想、見込、見通し、方針等の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日（平成21年11月10日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱に伴う実体経済の急激な減速等により、景気は後退色を強めながら推移いたしました。

一方、情報サービス産業においては、競争力強化に向けたIT投資意欲は底堅いものの、企業収益の悪化を背景に、投資抑制や先送りなどの動きが強まり、当社を取り巻く事業環境は厳しさを増しております。

このような状況の中で、当社は成長分野および得意領域に経営資源を集中し、営業活動を展開いたしました。しかしながら、顧客企業におけるIT投資抑制や先送りの影響等の結果、当第2四半期会計期間における売上高は1,170,360千円（前年同四半期比27.3%減）、営業利益は145,095千円（前年同四半期比6.4%増）、経常利益は155,204千円（前年同四半期比11.2%増）、四半期純利益は91,104千円（前年同四半期比12.4%増）となりました。

事業区分別の実績は下記のとおりです。

1) グループウェアソリューション事業は、顧客企業におけるIT予算削減などの影響から、当第2四半期会計期間における売上高が420,976千円（前年同四半期比31.0%減）となりました。

2) ERPソリューション事業は、顧客企業における投資抑制の影響から、当第2四半期会計期間における売上高が150,482千円（前年同四半期比7.6%減）となりました。

3) Webソリューション事業は、新規開発抑制による案件のスリップ、ドロップ等から、当第2四半期会計期間における売上高が191,284千円（前年同四半期比38.9%減）となりました。

4) ネットワーク運用サービス事業は、急激な景気後退の影響でマネージドサービス、インフラ構築サービス分野の需要が一服し、当第2四半期会計期間における売上高が407,616千円（前年同四半期比22.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の財政状態については次のとおりであります。

資産の部

流動資産は、前事業年度末に比べて273,439千円減少し、1,779,797千円となりました。これは、現金及び預金の減少が81,696千円、受取手形及び売掛金の減少が184,534千円あったため等であります。

固定資産は、前事業年度末に比べて164,469千円増加し、744,712千円となりました。これは、社内システムの減価償却等によるソフトウェアの減少が14,685千円あったものの、投資有価証券の取得が188,329千円あったため等であります。

負債の部

流動負債は、前事業年度に比べて192,519千円減少し、619,650千円となりました。これは、法人税等の支払いを主要因とする未払法人税等の減少が21,837千円、未払消費税等の減少が24,315千円、賞与の支給を主要因とする賞与引当金の減少が11,179千円、買掛金の減少が124,354千円あったため等であります。

なお、固定負債は、80,919千円となりました。

純資産の部

純資産は、前事業年度末に比べて83,092千円増加し、1,823,938千円となりました。これは、配当金の支払による繰越利益剰余金の減少が45,500千円あったものの、四半期純利益が130,190千円あったため等であります。

この結果、自己資本比率は72.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期会計期間末に比べ37,863千円増加し、964,523千円（前第2四半期会計期間末926,660千円）となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期会計期間における営業活動による資金の増加は89,831千円となりました。これは主に、売上債権の増加が57,318千円、および仕入債務の減少が33,751千円あったものの、税引前四半期純利益が155,204千円、賞与引当金の増加が71,281千円あったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期会計期間における投資活動による資金の減少は4,136千円となりました。これは主に、敷金の返還による収入が897千円あったものの、無形固定資産の取得による支出が4,850千円あったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期会計期間における財務活動による資金の減少は7,193千円となりました。これは、配当金の支払が7,193千円あったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,000
計	58,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,500	17,500	ジャスダック 証券取引所	(注)
計	17,500	17,500		

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
 なお、当社は、単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月30日		17,500		308,900		248,900

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
向 浩一	東京都国立市	7,860	44.91
コムチュア社員持株会	東京都品川区大崎1-11-2	1,297	7.41
向 容子	東京都国立市	1,070	6.11
有限会社コム	東京都国立市東2-24-39	1,000	5.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	500	2.85
エヌ・ティ・ティ・データ・ ジェットロニクス株式会社	東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル26階	500	2.85
T I S 株式会社	東京都港区海岸1-14-5	400	2.28
鈴木 孝司	神奈川県横浜市旭区	278	1.58
馬上 貴伯	京都府京都市下京区	116	0.66
手塚 敏之	千葉県流山市	104	0.59
計		13,125	75.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式17,500	17,500	
単元未満株式			
発行済株式総数	17,500		
総株主の議決権		17,500	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18株(議決権18個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	73,500	95,000	108,000	100,000	89,400	93,000
最低(円)	68,000	68,000	87,500	83,000	84,400	82,100

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 ビジネスパートナー本部長	取締役 ビジネスパートナー本部長	福田 豊次	平成21年7月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	964,523	1,046,220
受取手形及び売掛金	664,684	849,218
仕掛品	16,664	5,971
その他	133,924	151,826
流動資産合計	1,779,797	2,053,236
固定資産		
有形固定資産	247,919	255,828
無形固定資産	94,313	101,048
投資その他の資産		
投資有価証券	228,341	47,874
その他	174,137	175,491
投資その他の資産合計	402,479	223,366
固定資産合計	744,712	580,242
資産合計	2,524,509	2,633,479
負債の部		
流動負債		
買掛金	193,065	317,420
未払費用	103,678	101,140
未払法人税等	96,688	118,525
賞与引当金	174,311	185,491
役員賞与引当金	-	7,920
その他	51,906	81,672
流動負債合計	619,650	812,170
固定負債		
その他	80,919	80,463
固定負債合計	80,919	80,463
負債合計	700,570	892,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,900	308,900
資本剰余金	248,900	248,900
利益剰余金	1,268,706	1,184,015
株主資本合計	1,826,506	1,741,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,567	969
評価・換算差額等合計	2,567	969
純資産合計	1,823,938	1,740,845
負債純資産合計	2,524,509	2,633,479

(2)【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,060,332	2,369,791
売上原価	2,448,529	1,855,642
売上総利益	611,802	514,148
販売費及び一般管理費	390,056	296,996
営業利益	221,746	217,152
営業外収益		
受取利息	195	94
有価証券利息	-	875
受取配当金	328	7,847
匿名組合投資利益	4,750	-
その他	1,163	534
営業外収益合計	6,437	9,350
営業外費用		
支払利息	170	-
複合金融商品評価損	-	5,146
営業外費用合計	170	5,146
経常利益	228,013	221,356
特別利益		
保険返戻金	164	433
特別利益合計	164	433
特別損失		
投資有価証券評価損	4,186	-
その他	367	-
特別損失合計	4,554	-
税引前四半期純利益	223,623	221,790
法人税、住民税及び事業税	93,921	91,599
四半期純利益	129,701	130,190

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,610,667	1,170,360
売上原価	1,283,997	890,287
売上総利益	326,670	280,072
販売費及び一般管理費	190,334	134,976
営業利益	136,336	145,095
営業外収益		
受取利息	189	90
有価証券利息	-	875
受取配当金	1	7,415
匿名組合投資利益	2,375	-
その他	746	185
営業外収益合計	3,312	8,566
営業外費用		
支払利息	41	-
複合金融商品評価損	-	1,542
営業外費用合計	41	1,542
経常利益	139,607	155,204
特別利益		
保険返戻金	164	-
特別利益合計	164	-
税引前四半期純利益	139,772	155,204
法人税、住民税及び事業税	58,704	64,099
四半期純利益	81,067	91,104

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	223,623	221,790
減価償却費	42,251	30,591
賞与引当金の増減額（は減少）	57,594	11,179
役員賞与引当金の増減額（は減少）	6,987	7,920
未払役員退職金の増減額（は減少）	7,680	-
受取利息及び受取配当金	195	8,816
支払利息	170	-
複合金融商品評価損益（は益）	-	5,146
投資有価証券評価損益（は益）	4,186	-
匿名組合投資損益（は益）	4,750	-
固定資産除却損	116	-
売上債権の増減額（は増加）	76,038	184,534
たな卸資産の増減額（は増加）	2,287	10,693
仕入債務の増減額（は減少）	41,633	124,354
その他の流動資産の増減額（は増加）	6,613	17,901
その他の流動負債の増減額（は減少）	6,707	34,305
その他	74	96
小計	340,614	262,790
利息及び配当金の受取額	195	8,816
利息の支払額	266	-
法人税等の支払額	141,818	112,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	198,725	159,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,117	453
無形固定資産の取得による支出	10,549	9,494
投資有価証券の取得による支出	9,743	188,329
敷金の差入による支出	830	314
敷金の返還による収入	238	2,290
保険積立金の積立による支出	74	3
保険積立金の返戻による収入	617	403
出資金の返還による収入	3,501	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,957	195,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	30,000	-
配当金の支払額	38,113	45,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,113	45,014
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	99,655	81,696
現金及び現金同等物の期首残高	827,004	1,046,220
現金及び現金同等物の四半期末残高	926,660	964,523

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 会計方針の変更 (完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
固定資産の「投資その他の資産」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、第1四半期会計期間において資産総額の100分の10を超えたため、第1四半期会計期間より区分掲記することとし、当第2四半期会計期間においても継続的に区分掲記することとしました。 なお、前第2四半期会計期間の固定資産の「投資その他の資産」に含まれる「投資有価証券」は、51,832千円です。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 棚卸資産の評価方法 当第2四半期会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 税金費用の計算 税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 130,282千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 121,920千円

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 53,842千円 給与手当 111,861千円 賞与 2,454千円 法定福利費 21,813千円 減価償却費 8,877千円 地代家賃 21,447千円 支払手数料 25,988千円 賞与引当金繰入額 33,353千円 求人費 23,762千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 48,642千円 給与手当 93,658千円 法定福利費 19,015千円 減価償却費 7,536千円 地代家賃 22,017千円 支払手数料 24,415千円 賞与引当金繰入額 15,687千円 求人費 8,369千円

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 26,550千円 給与手当 55,509千円 法定福利費 8,840千円 減価償却費 4,510千円 地代家賃 10,239千円 支払手数料 10,614千円 賞与引当金繰入額 20,555千円 求人費 9,239千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 22,092千円 給与手当 43,306千円 法定福利費 7,747千円 減価償却費 3,778千円 地代家賃 10,947千円 支払手数料 9,553千円 賞与引当金繰入額 3,957千円 求人費 322千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 926,660千円	現金及び預金 964,523千円
現金及び現金同等物 926,660千円	現金及び現金同等物 964,523千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	17,500

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	45,500	2,600	平成21年3月31日	平成21年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
104,225.07円	99,476.90円

2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 7,411.52円	1株当たり四半期純利益 7,439.49円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	129,701	130,190
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	129,701	130,190
普通株式の期中平均株式数(株)	17,500	17,500

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 4,632.44円	1株当たり四半期純利益 5,205.99円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	81,067	91,104
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	81,067	91,104
普通株式の期中平均株式数(株)	17,500	17,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

コムチュア株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並 木 健 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 智 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムチュア株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第25期事業年度の第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、コムチュア株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

コムチュア株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並 木 健 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 智 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムチュア株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第26期事業年度の第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、コムチュア株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。